教育コストの変化と家計構造

永瀬伸子
長町理恵子

概要

本稿は、1984年と1994年の全国消費生活調査の個案を用いて、教育関係費シェア関数の推計を行い、子ども年齢や人数、居住地域や所得等を考慮した上で、家計の教育負担を2時点間で比較したものです。特に、私立学校の在学の子どもをいれる場合、在学にすると10％から15％に増大し、都市部中心に公立から私立への変化が見られる。

掲載式からは、教育関係費支出の所得変動数が高まったこと、すなわちより豊かな世帯ほど家庭をかける傾向がより顕著となったこと、全般に子ども教育費負担が増大していること、特に高学年生の合併で重いっていることが地域差が地域差の負担が高まったことが示された。大学についても他の要因をコントロールした上で、通学費にも通勤費が行われる傾向もより顕著化した。全般に教育のアクセスの格差の拡大と家計負担の増加が示された。

I. はじめに

教育費負担の高さは、家庭が子どもをもらう一人持てない原因としてしばしば指摘される。家計経済研究所（1998）『平成10年度女性の暮らしと働き方〜消費生活に関するパネル調査』では、「将来、子どもを（もっと）ほしいですか」という質問に対して、55.8％の有配偶者で子どもを（もっと）欲しくないと回答し、その理由として63.4％の女性が「教育費、養育費の負担が大きそうだから（複数回答）」と答えている。全国消費生活調査にこの調査は平成8年度と平成9年度に対して実施された文部省科学研究費補助金特別研究研究（教育経済研究のファンティアの拡大——1タグデータによる社会変動解析（特定領域研究：東京国際大学経済学部授業設計室）取り扱い年度のミッションデータの利用研究として行われたものである。官報第2002号（平成13年5月）(財団法人財団第3年)に収録され審査許可された。ミッションデータを利用する際に、ミッションデータにおいて、 Lovesane先生（東京国際大学）、桑山華生先生（薬学大学）をはじめとするミッション参加者の名氏には貴重なコメントをいただいている。誤記された箇所は筆者に負うものである。

注1. 私立幼園園の子どもがいる割合—私立幼稚園園の子ども数／世帯の幼園園の子ども数
2. 私立小学校園の子どもがいる割合—私立小学校園の子ども数／世帯の小学校園の子ども数
3. 私立中学校園の子どもがいる割合—私立中学校園の子ども数／世帯の中学校園の子ども数
4. 私立高等学校園の子どもがいる割合—私立高等学校園の子ども数／世帯の高等学校園の子ども数
5. 私立大学園の子どもがいる割合—私立大学園の子ども数／世帯の大学園の子ども数

次に、表1-1は1944年について、世帯主の年齢階級別に教育関係費と家送り金が消費支出に下げる割合を示したものです。30歳台前半は5％程度であるのに対して、40歳台後半は15％前後としあって高くなっている。子どもが大きくなるにつれ子どもの教育費負担が大きくなることが伺える。また13都市圏外他の市、町村では特に24000円以上のありたものの、家送り金の銘合が高く、子どもを都市部の大学に進学させるための、家送り金の負担が顕著である。表
表1-① 地域別にみた消費支出にしめる割合（1994年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢階級 (歳以下)</th>
<th>地域</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>京都市</td>
<td>京都市</td>
</tr>
<tr>
<td>24</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>29</td>
<td>0.1</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>34</td>
<td>0.1</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>39</td>
<td>0.2</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>44</td>
<td>0.2</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>49</td>
<td>1.0</td>
<td>2.8</td>
</tr>
<tr>
<td>54</td>
<td>1.9</td>
<td>5.5</td>
</tr>
<tr>
<td>59</td>
<td>1.5</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>64</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>69</td>
<td>0.2</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>74</td>
<td>0.0</td>
<td>0.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表1-② 教育費等の変化

<table>
<thead>
<tr>
<th>1994年（月額）（円）</th>
<th>84年に対する伸び率(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教育関係費</td>
<td>41,790</td>
</tr>
<tr>
<td>教育費</td>
<td>27,875</td>
</tr>
<tr>
<td>授業料</td>
<td>21,074</td>
</tr>
<tr>
<td>本・参考書等</td>
<td>781</td>
</tr>
<tr>
<td>補習教育費</td>
<td>6,019</td>
</tr>
</tbody>
</table>

特筆、経済統計
が現れた出来大きな現象を含むもので、65%も増えている。

III. 母親の就業と教育費

図3は子どもが1人いる世帯について、母親の就業形態別に母親の就業形態別の親用教育費、就業費、授業料を実態化してみたものである。親用教育費の就業形態別の親用教育費、親用教育費の就業形態別の親用教育費をみると特に親用教育費のパードタイムの世帯で就業形態別の親用教育費と高く、その内訳である「就業形態」をみてみると男性で特に高いもので、男性が持つ世帯で就業形態別の親用教育費を特に高める親用教育費の持つ世帯で就業形態別の親用教育費が高い。なお、子どもが成長するに従い、親用教育費の就業形態別の親用教育費の仕事に出る女性が増える。特に男性を持つ世帯でこれが出やすいという状況が考えられる。しかしながら、親用教育費の親用教育費の親用教育費の仕事に出る女性が増えると、男性が持つ世帯で就業形態別の親用教育費を高くする親用教育費、親用教育費、親用教育費の就業形態別の親用教育費の内訳は、両者が同時に存在するもので、就業形態別の親用教育費の親用教育費をすべて異にあって、世帯の就業形態別の親用教育費の親用教育費の内訳から親用教育費を結論付けるべき問題ではないので、一つの仮説に過ぎない。

5) 全国消費実態調査の観察調査では、就業形態「普通」「パート」のいずれかを選ぶよう設計されており、パートの定義はこれによるものである。記入上の注意として、一日の所定労働時間は一日の所定労働時間として一日の所定労働時間または一日間の所定労働時間が当該企業の一般的の従業員よりも低いことをもってパートの定義とする。
IV. 教育費支出の推計

これまで教育費の変化をクロス集計によってみてきたが、世帯の所得水準や子供の性別、年齢構成等によって教育需要は変動するだろう。そこで、以下では、こうした要因を考慮して家計の教育費需要を推計し、1984年から1994年にどのような変化が起こったかをみることとする。Denton (1997) に従い、教育費の消費支出に占めるシェア関数の定式化を以下の通りとする。
教育コストの変化と家計構造

\[ W = a + \beta \ln \left( \frac{X}{\mu} \right) + \eta \ln x + \xi \left( \frac{m}{\mu} \right) + \tau z + u \]  

（1）

\( W \): 家計支出に占める教育費（E）のシェア（E/\chi）
\( \chi \): 世帯の総支出
\( n \): 世帯人数
\( m \): 年齢・性別階級とに属する人数
\( K \): 年齢・性別階級の総数
\( z \): 年齢・性別以外の生活的経済的変数（地域など）
\( \mu \): 教育シェアの誤差項

ここで式の \( \beta \) は一人あたり消費支出額の増加が教育費シェアに与える影響を示す。正であれば所得上昇率以上に教育費の増加率が増える講師費ということがある。また \( \eta \) は、世帯人数 \( n \) を考慮した上で、世帯の構成員 \( m \) の比較（例えば世帯員の中に15-18歳児の女児がいること、15-18歳児の男児がいるといった点）が教育費シェアへ与える影響をみるものである。

教育関係費/消費支出=a+β（一人あたり消費支出）+η（世帯人数/対象）
+γ1（世帯員のうち0-4歳女子割合）+γ2（世帯員のうち0-4歳男子割合）
+γ3（世帯員のうち5-9歳女子割合）+γ4（世帯員のうち5-9歳男子割合）
+γ5（世帯員のうち10-14歳女子割合）+γ6（世帯員のうち10-14歳男子割合）
+γ7（世帯員のうち15-18歳女子割合）+γ8（世帯員のうち15-18歳男子割合）
+γ9（世帯員のうち19-23歳女子割合）+γ10（世帯員のうち19-23歳男子割合）
+γ11（世帯員のうち24-54歳女子割合）+γ12（京阪神地域）+γ13（中京地域）
+γ14（京阪神地域）+γ15（他の市）+γ16（その他の町村）

（2）

表3、表4はそれぞれ1994年、1984年について、最左段は全世帯、中段は勤労者世帯、最右段は非勤労者その他の世帯の教育費シェアを推計したものである。ただし分析対象は世帯主が男性で子どもいる世帯である。

＜1994年の推計＞

\( \beta \)の係数は有意に正であり、一人あたり消費支出が高ければ教育関係費が増加する。また世帯人数の効果も考慮した上で、世帯員にしめる年24歳以下55歳未満の男性が多い世帯を基準とすると、子ども数が多い世帯では教育関係費割合が有意に高まることは推計され、特に教育費の重視が大きいということが示される。

表3の下段下段の係数は有意に正で、一子あたり消費支出が高ければ教育関係費が増加する。また世帯人数の効果も考慮した上で、世帯員にしめる男24歳以下55歳未満の男性が多い世帯を基準とすると、子ども数が多い世帯では教育関係費割合が有意に高まることを示す。
表3 教育費シェア推移の推計
消費支出に占める教育費の割合における子どもの男女差の効果(1994年)

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育費シェア</th>
<th>全世帯</th>
<th>労働者世帯</th>
<th>自営業世帯</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>回帰係数</td>
<td>回帰値</td>
<td>回帰係数</td>
<td>回帰値</td>
</tr>
<tr>
<td>人当たり支出(対数)</td>
<td>0.064377</td>
<td>20.954</td>
<td>0.089718</td>
</tr>
<tr>
<td>非労働人数(対数)</td>
<td>0.070243</td>
<td>9.82</td>
<td>0.071664</td>
</tr>
<tr>
<td>女性割合</td>
<td>0.025629</td>
<td>1.679</td>
<td>0.018464</td>
</tr>
<tr>
<td>5 - 9歳</td>
<td>0.012985</td>
<td>6.754</td>
<td>0.039320</td>
</tr>
<tr>
<td>10 - 14歳</td>
<td>0.125673</td>
<td>8.337</td>
<td>0.112766</td>
</tr>
<tr>
<td>15 - 18歳</td>
<td>0.058602</td>
<td>22.34</td>
<td>0.035941</td>
</tr>
<tr>
<td>19 - 23歳</td>
<td>0.030506</td>
<td>5.61</td>
<td>0.048608</td>
</tr>
<tr>
<td>24 - 64歳</td>
<td>0.045158</td>
<td>3.622</td>
<td>0.111315</td>
</tr>
<tr>
<td>男性割合</td>
<td>0.011698</td>
<td>0.772</td>
<td>0.005011</td>
</tr>
<tr>
<td>5 - 9歳</td>
<td>0.115959</td>
<td>7.703</td>
<td>0.103814</td>
</tr>
<tr>
<td>10 - 14歳</td>
<td>0.174951</td>
<td>11.965</td>
<td>0.141784</td>
</tr>
<tr>
<td>15 - 18歳</td>
<td>0.209204</td>
<td>19.128</td>
<td>0.209557</td>
</tr>
<tr>
<td>19 - 23歳</td>
<td>0.127839</td>
<td>7.323</td>
<td>0.135733</td>
</tr>
<tr>
<td>地域</td>
<td>京都府</td>
<td>0.01389</td>
<td>3.442</td>
</tr>
<tr>
<td>中京</td>
<td>0.000776</td>
<td>1.347</td>
<td>0.005638</td>
</tr>
<tr>
<td>京阪神</td>
<td>0.00642</td>
<td>0.927</td>
<td>0.004067</td>
</tr>
<tr>
<td>他の市</td>
<td>0.000495</td>
<td>0.128</td>
<td>0.000105</td>
</tr>
<tr>
<td>定義値</td>
<td>-0.30863</td>
<td>19.992</td>
<td>-0.8144</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注）世帯主が男性で子どものいる世帯を対象とした。

表4 教育費シェア推移の推計
消費支出に占める教育費の割合における子どもの男女差の効果(1984年)

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育費シェア</th>
<th>全世帯</th>
<th>労働者世帯</th>
<th>自営業世帯</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>回帰係数</td>
<td>回帰値</td>
<td>回帰係数</td>
<td>回帰値</td>
</tr>
<tr>
<td>一人当たり支出(対数)</td>
<td>0.031011</td>
<td>13.619</td>
<td>0.034676</td>
</tr>
<tr>
<td>世界人(対数)</td>
<td>0.040767</td>
<td>7.771</td>
<td>0.03138</td>
</tr>
<tr>
<td>女性割合</td>
<td>0.071665</td>
<td>1.548</td>
<td>0.032212</td>
</tr>
<tr>
<td>5 - 9歳</td>
<td>0.089146</td>
<td>9.044</td>
<td>0.056684</td>
</tr>
<tr>
<td>10 - 14歳</td>
<td>0.107963</td>
<td>10.145</td>
<td>0.097513</td>
</tr>
<tr>
<td>15 - 18歳</td>
<td>0.270229</td>
<td>22.387</td>
<td>0.246437</td>
</tr>
<tr>
<td>19 - 23歳</td>
<td>0.064709</td>
<td>3.646</td>
<td>0.046861</td>
</tr>
<tr>
<td>24 - 64歳</td>
<td>0.036096</td>
<td>2.042</td>
<td>0.008415</td>
</tr>
<tr>
<td>男性割合</td>
<td>0.00843</td>
<td>0.879</td>
<td>0.00767</td>
</tr>
<tr>
<td>5 - 9歳</td>
<td>0.067779</td>
<td>8.24</td>
<td>0.082747</td>
</tr>
<tr>
<td>10 - 14歳</td>
<td>0.090064</td>
<td>9.395</td>
<td>0.095668</td>
</tr>
<tr>
<td>15 - 18歳</td>
<td>0.250689</td>
<td>20.483</td>
<td>0.258033</td>
</tr>
<tr>
<td>19 - 23歳</td>
<td>0.080954</td>
<td>7.031</td>
<td>0.160926</td>
</tr>
<tr>
<td>地域</td>
<td>京阪神</td>
<td>-0.00461</td>
<td>1.516</td>
</tr>
<tr>
<td>中京</td>
<td>-0.02688</td>
<td>0.722</td>
<td>-0.01106</td>
</tr>
<tr>
<td>京阪神</td>
<td>-0.00653</td>
<td>1.944</td>
<td>-0.00371</td>
</tr>
<tr>
<td>他の市</td>
<td>-0.00227</td>
<td>1.819</td>
<td>-0.00050</td>
</tr>
<tr>
<td>定義値</td>
<td>0.382</td>
<td>12.322</td>
<td>-0.44185</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注）世帯主が男性で子どものいる世帯を対象とした。

（1984年の推計）

さて、1984年の結果を84年と比べるとどうか、84年では、表4の通り全体に子ども係数は低い。例えば労働者世帯（世帯主男，子どもがいる世帯）をみると，中学生割合の高い世帯で女子0.088，男子0.094，高校生割合の高い世帯で女子0.245，男子0.233，大学生
の係数も94年の0.064に対して0.031と約半分である。
つまり84年から94年にかけて、中学生、高校生、大学生を持つ世帯の教育費の負担は同じ消費水準、同じ家族構成でみた場合、全体に重みを増した。また豊かな世帯ほど教育費を高くかけるという世帯間格差も拡大し、地域差も大きくなった。3大都市圏以外のその他の町村に暮らす世帯と京阪神に暮らす世帯を比べると、同じ消費水準、同じ子ども構成のものでは、教育へのアクセスの悪い地方の家の負担が高まった。
94年当時からさらに7年が経過したが、この間、不況は増大し、98年以降の失業の急増と同時に大学進学率の高上げが進んでいる。またその上に、大学進学をした子どもの進職業とフリーター化が大きく影響している。教育費負担が家計にかかっている重みはさらに増したと考えられる。
表5は学習者たちの世帯の94年の教育関係費、およびその内訳である。住宅針、勤労、教育費、授業料などの内訳である。学習者に支払われる世帯の負担の重みが示されている。もっともこのデータは10-12月期の調査である。半期分の授業料の支払いが10月に集中することを考えると、その結果住宅金および教育費が高めに出る効果もあると推測される。

表5 遊学者のいる世帯の教育費等（1994年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>勤労者世帯</th>
<th>遊学者のいない世帯</th>
<th>教育関係費</th>
<th>(%.円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>世帯数</td>
<td>費用</td>
<td>金額</td>
<td>費用</td>
</tr>
<tr>
<td>京阪神</td>
<td>36</td>
<td>2.40%</td>
<td>191,801</td>
</tr>
<tr>
<td>中京</td>
<td>22</td>
<td>6.23%</td>
<td>169,718</td>
</tr>
<tr>
<td>他の市</td>
<td>25</td>
<td>3.14%</td>
<td>213,500</td>
</tr>
<tr>
<td>働く町村</td>
<td>15</td>
<td>7.64%</td>
<td>194,244</td>
</tr>
<tr>
<td>全体</td>
<td>99</td>
<td>10.71%</td>
<td>177,345</td>
</tr>
</tbody>
</table>

V．おわりに

全国消費実態調査のマイクロデータによる分析から次の点が明らかとなった。
まず84年から94年にかけて教育費負担が実質で大きく高まったものである。その要因として、公立から私学へという変化、補習塾等の負担の増大などがある。また大学進学率の上昇の影響も大きかった。従来高等教育ほど私立学校在籍割合は高かったが、84年から94年にかけてさらにそのウェイトが重ね上げたばかりでなく、進学率の高まりによって、勤労者有子世帯では、私立学校在学の子どもがいる割合は10％から15％に増加した。

参考文献

家計経済研究所（1998，2001）『現代女性の働きと働き方-教育生活に関するパネル調査』
国民生活基礎調査研究会（2003）『家計における教育関係費の実態調査結果について』
教育コストの変化と家計構造

盛川純子（1997）「母の就業形態別——勤務形態・職種別——家計構造比較」『季刊家計経済研究』第35号，24-36頁。

鴨河輝男・西本義行（2001）「学びの尺度と子どもの費用」『季刊家計経済研究』第50号，56-62頁。

財務省『全国家計観察』各年。

永井穂子（1997）「ライフステージ学年子育てによる家計への影響」『季刊家計経済研究』第35号，37-49頁。

林朋仲子（2001）「子育コストの推計：家計および賃金面からの分析」『人口学研究』第28号，1-15頁。

矢藤明道（1992）「日本における子育てコストと子育て需要」『日本経済研究』第22号，119-135頁。

文部科学省『学校基本調査』各年。